

記入注意

- 一般注意
- (1) 調査期間は年間となっており、昭和53年1月1日から12月31日までの事実について記入してください。しかし、毎月の帳簿締め日（例えば25日）が過ぎている事業所では、昭和53年12月の帳簿締め日からさかのぼって1年間の事実について記入しても差し支えありません。
 - (2) 調査票には、背か黒のインク又はボールペンを用い、楷書ではっきり記入してください。カーボンペーパーやタイプライターによって記入しても結構です。
 - (3) 数字は、1、2、3のような常用数字で記入してください。
 - (4) 記入すべき金額、数量のない項目は、何も記入しないでください。
 - (5) 金額の欄は「千円」の位で四捨五入して「万円」まで記入してください。

個別事項

1 事業所の名称及び所在地

「事業所の名称」には、商号、その他営業上用いている正式の名称を記入してください。定まった名称のない場合は、事業主の氏名を記入してください。

4 経営組織

「組合」とは、法人格をもった組合をいいます。法人格をもたない匿名組合などは個人に含めてください。

6 従業者数

- (1) 「常用労働者」とは、次のうちいずれかの従業者をいいます。
 (a) 期間をきめて、又は1か月を超える期間をきめて雇われている者。
 (b) 日々又は1か月以内の期間を限って雇われている者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。
 (c) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与を受けている者。
 (d) 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与を受けられている者。
 なお、常用労働者については「生産労働者」と「管理、事務、技術労働者」に区別してください。
- (2) 「生産労働者」とは生産物の生産される現場(補助部門を含む。)において、生産業務、その記録業務、これら業務と密接な関連のある業務に従事する労働者をいいます。作業に従事しない職長、組長などの監督的労働者は除かれます。
- (3) 「管理、事務、技術労働者」とは、管理、経理、営業、人事、福利、厚生、研究などの部門に属する労働者(単独作業に従事する者を除く)をいいます。常用業務に従事する役員も含まれます。「生産労働者」と「管理、事務、技術労働者」を合計したのが常用労働者となります。
- (4) 「個人事業主及び無給家族従業者」とは、業務に従事している個人事業主と、その家族で無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含めなくてください。

7 常用労働者毎月末現在数の合計

「常用労働者」の1月から12月までの毎月末の現在数を合計したものです。個人事業主や無給家族従業者を含めなくてください。

8 現金給与総額

- (1) 所得税、保険料、組合費などを差し引かない、いわゆる税込みの金額を記入してください。
- (2) 「常用労働者に対する基本給、諸手当」とは、労働契約、団体協約、給与規則などによって、あらかじめ定められている給与条件によるものをいいます。基本給のほか、家族手当、超過勤務手当、通勤手当、休業手当などを含んだものです。
- (3) 「特別に支払われた給与」とは、常用労働者に対して、一時的な理由により、特別に支払われた結婚手当、期末賞金などをいいます。
- (4) 「その他の給与」とは、常用労働者以外の従業者(日雇、臨時従業者)に対するすべての現金給与及び常用労働者に対する退職金、解雇予告手当などをいいます。

9 原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費

- (1) 「原材料使用額」
 (a) 燃料以外のすべての製造加工用の原材料(購入した水を含む。)及び工場管理のための材料、備品、消耗品などをいいます。
 (b) 原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を製造加工のために使用した場合は、はじめに使用した原材料だけを記入してください。
 (c) 同じ企業に属する他の事業所から受入れたもの及び農業、林業、水産業、鉱業活動によって自家取得したもの使用額も市価に換算して記入してください。
- (2) 「燃料使用額」には、同じ企業に属する2以上の事業所に送達している自家発電所の使用した石炭、石油などを、製造品出荷額等のもとが多かった事業所にまとめて記入してください。
- (3) 「電力使用額」には、工場の電灯用も含まれます。
- (4) 「委託生産費」とは、原材料又は製品を他の事業所に支給して、製造加工を委託した場合の加工費をいいます。

10 有形固定資産

事業所の所有するすべての有形固定資産(事業所構外のものを含む)を帳簿価額によって記入してください。

- (1) 「年初現在高」には、「土地」と「建物」を除く有形固定資産(工具、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の器具、備品等)の両方を、それぞれ記入してください。
- (2) 「取得額」
 (a) 購入、建設、自家製作、同じ企業に属する他の事業所からの受け入れ、建設費助定からの振替えを、取得の際の帳簿価額又は振替えの際の評価額で記入してください。
 (b) 増設、改造、増設などによって、既存の資産の帳簿価額が増加した場合は、その増加額を記入してください。ただし、資産再評価による固定資産の増加は記入しないでください。
 (c) 「除却額」には、売却、撤去、同じ企業に属する他の事業所への引き渡し又は滅失による除却額を「土地」と「有形固定資産計(土地を除く。)」に区分して記入してください。
 (d) 「減価償却額」には、減価償却費として、有形固定資産勘定から控除した金額又は、減価償却引当金として計上された金額を記入してください。
- (3) 「建物、構築物」
 (a) 建物には、工場、事務所のほか、事業所の固定資産台帳に含まれている住宅、その他経営用什物(構外のものも含む)並びに付属設備を含めてください。
 (b) 構築物には、ドック、橋、岸壁、さく橋、軌道、貯水池、坑道、防空壕、その他土地に定着する土木設備、工作物、備品、駐車場など、減価償却の対象となるものを含めてください。
- (4) 「建設費助定」を設けている事業所は、借方に加えられた金額を「増」、この勘定から他の勘定に移された金額を「減」に記入してください。

11 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

- (1) 年末の「製造品在庫額」は「12 製造品出荷額」の「イ品目別製造品出荷額」の計と一致します。
- (2) 「在庫額」には、事業所が所有するものを記入し、下請加工のために、他から支給された原材料及び半製品は含めなくてください。
- (3) 金額は帳簿価額によって記入してください。それが疑いときは見積り市価によってください。

12 製造品の出荷額、在庫額等

- (1) 「製造品」には、調産物、製造工場から出たくず、廃物も含めてください。
- (2) 「製造品名」「貸加工品名」「番号」「数量単位名」などの記入にあたっては、調査票と同時配布された「商品分類表」によって記入してください。
- (3) 「品目別製造品出荷額」
 (a) 同じ企業に属する他の事業所へ引き渡したものを、原材料又は製品を他の事業所に支給して製造、加工させて出荷した製造品も含まれます。
 (b) 同じ企業に属する2以上の事業所に送達している自家発電所が、他に余剰電力を販売した場合は、この販売電力を製造品出荷額等のもとでも多かった事業所の出荷額に記入してください。
 (c) 内国消費税を課せられたものは、その税額を含めた金額を工場出荷額とし、また、割引、値引されたものは、その分を差し引いた販売実績によってください。
- (4) 「品目別製造品在庫額」には、半製品及び仕掛品は含めなくてください。
- (5) 「加工賃収入額」とは、他の企業の所有する原材料又は製品に加工して引き渡したのに対して受け取る加工賃を記入してください。
- (6) この調査において貸加工品というのは、他の事業所から支給された主要原材料によって製造、あるいは他の事業所の所有する製品、半製品に加工処理を加え、これによって加工賃を受け取る場合に限り、したがって、普通加工業と呼ばれる事業所に属する事業所でも、自己所有する原材料や製品に加工する場合はこの事業所の「製造品」となりますから、これは「品目別製造品出荷額」に記入してください。
- (7) 「修理料収入額」には、他人のものを修理して受け取る修理料を記入してください。ただし、船舶、鉄道車両の修理、航空機及び航空機用原動機、オートモービルなどは、「修理」として、自己所有の原材料によって修理をした場合は、「品目別製造品出荷額」に記入し、他から原材料の支給を受けた場合は、「加工賃収入額」に記入してください。
- (8) 調査票に裏書きのないときは補助紙を用いてください。この際、調査票には「以下別紙」に記入するとともに、補助紙には必ず事業所名を記入してください。ただし、補助紙を用いた場合でも合計数字は調査票の「製造品出荷額計」又は「製造品在庫額計」欄に記入してください。

14 内国消費税額

「品目別製造品出荷額」の金額に含まれている物品税、酒税、トランプ税、砂糖消費税、揮発油税、地方道路税の税額を合計して記入してください。

15 主要原材料名

購入又は支給された原材料のうち、主なものを入力してください。購入した原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を原材料として製品を作ることがありますが、この場合は最初に購入した原材料名を記入してください。

16 作業工程

製造品の出荷額、在庫額等に記入した製造品及び貸加工品のうち、主なものについて、この事業所の作業工程を段階的に説明してください。2種以上の製法のある製造品については、そのうちのどの方法によるものか、また、機械によるものか、手作業によるものか、要点を明確に記入してください。

17 工業用地及び工業用水

- (1) 「工業用地面積及び建築面積」
 (a) 事業所敷地面積には、(貸借を含む)している敷地の全面積を記入してください。ただし、廊下、住宅、倉庫、アランド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備のある敷地と、道路(公道)、へい、さくなどにより、明確に区別される場合はこれらの敷地の面積が、何らかの方法で区別できる場合は除いてください。なお、事業所の隣接地にある仮設用地を事業所が占有している場合は含めてください。
- (2) 「事業所の建築面積」には、事業所敷地面積にある、すべての建築物の面積の合計を記入してください。
- (3) 「取得面積」には、工業用地として本年中に買入契約を締結したものすべてを記入してください。
- (4) 公有水面の埋立の免許を受けた場合は、その許可をもって買入契約とし、許可面積が取得面積となります。
- (5) 「工業用水」とは、事業所内で生産のために使用される用水(従業者の飲料水、雑用水を含む)をいいます。
- (6) 「1日当りの用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の量を投資日数で割ったものです。
- (7) 「公共水道」には、高圧引水又は市町村によって送達される工業用水道又は下水道から供給を受ける水の量を記入してください。
- (8) 「工業用水道」とは、飲用に適さない工業用水を供給するものです。
- (9) 「地表水・伏流水」には、河川、湖沼又は貯水池から取水する水(地表水)の量と、河川敷又は湖沼敷内において取水することによって取水する水(伏流水)の量の合計を記入してください。
- (10) 「井戸水」には、浅井戸、深井戸又は湧水から取水する水の量を記入してください。
- (11) 「その他の淡水」には、上記のいずれにも属さない、「回取水」以外のもの、例えば、農業用水路から取水する水、他事業所から供給を受ける水などの量を記入してください。
- (12) 「回取水」には、この事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈下池、蓄水池などの回取装置を通じて回取使用する水の量及び上記の回取水の施設を過ぎずに循環して使用している水の量を記入してください。
- (13) 「E1日当り用途別用水量」
 (a) 「ボイラー用水」とは、ボイラー内で蒸気発生させるために使用される水をいいます。
- (b) 「原料用水」とは、製品の製造過程において、原料としてそのまま用いられる水、あるいは製品原料の一部として添加使用される水をいいます。
- (c) 「製品処理用水」とは、原料、半製品、製品などの浸漬溶剤など、物理的な処理を加えるために使用される水をいいます。例えば、パルプ製造工程におけるパルプの浸漬溶剤水、ビスコース製造工程における粘性ソーダの溶解用水、染色用水などがこれです。「洗じょう用水」とは、工場設備、又は製品の洗じょう用に供される水をいいます。
- (d) 「冷却用水」とは、工場の設備又は原料、半製品、製品などの冷却用に使用される水をいいます。
- (e) 「空調用水」とは、工場内の湿度又は温度の調整のために使用される水をいいます。
- (f) 「その他」とは、上記のいずれにも属さない用水、例えば、工場内の従業者の飲料水、雑用水をいいます。

備考欄

- (1) 「休業中」は、「操業開始後未出荷」の事業所は、その旨をこの欄に記入してください。
- (2) 借用の土地又は設備であるため、「10 有形固定資産」の欄に記入が困難な場合、及びその他すべての項目について前年と比べて著しく過大な数値、過小な数値がある場合は、その理由をこの欄に記入してください。

5432

この欄は調査票は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき、製造業に属するすべての事業所は申告の義務があります。

昭和53年工業統計調査
工業調査票乙
(従業者29人以下の事業所用)

市区町村番号	工業調査事業所番号	工業調査区番号	基本調査区番号
1 事業所の名称及び所在地	2 本社又は本店の名称及び所在地	3 他事業所の有無	4 経営組織
5 資本金額又は出資金額	6 従業者数(年末現在)	7 現金給与総額(年間)	8 原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費の合計金額(年間)
9 製造品出荷額等	10 ア、イ、ウの(☆印)の合計金額110000	11 内国消費税額(年間) 120000	12 おもな原材料名及び簡単な作業工程
13 有形固定資産	14 備考		

金額は、一万円未満は四捨五入して、万円まで記入してください。

通商産業省